

法曹人口の拡大及び法曹養成制度改革に関する政策評価

【資料】

目次

資料①	法科大学院入学定員、司法試験合格者数等指標となるデータ	1
資料②	司法制度改革前との各種データの比較	2
資料③	弁護士未登録者割合の推移	3
資料④	入学定員、入学者数、定員充足率の推移	4
資料⑤	平成 23 年度に定員充足率 20%未満であった 5 法科大学院の状況	4
資料⑥	平成 23 年度に入学者が一桁であった 11 法科大学院の状況	4
資料⑦	74 法科大学院における受け控え率の推移	5
資料⑧－ i	法科大学院への国費の投入額のうち平成 22 年度までの修了者に対応する投入額の推計	6
資料⑧－ ii	平成 22 年度までの修了者を対象に合格者一人当たりでみた国費の投入額の推計	6
資料⑨	見直し対象となっていないが、相当期間（3 年間）、競争倍率が 2 倍未満の 8 法科大学院における競争倍率の推移（平成 21 年度から 23 年度）	7
資料⑩	見直し対象となっていないが、相当期間（5 年間）、司法試験合格率が全国平均の半分未満等である 7 法科大学院における司法試験合格率の推移（平成 19 年から 23 年）	7

資料① 法科大学院入学定員、司法試験合格者数等指標となるデータ

単位：校、人、%

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
法科大学院関係	法科大学院数	68	74	74	74	74	74	74
	入学定員	5,590	5,825	5,825	5,825	5,795	5,765	4,909
	募集人員 ①	5,590	5,825	5,815	5,815	5,785	5,755	4,904
	入学志願者数 ②	72,800	41,756	40,341	45,207	39,555	29,714	24,014
	志願倍率 (②/①)	13.0	7.2	6.9	7.8	6.8	5.2	4.9
	受験者数 ③	40,810	30,310	29,592	31,080	31,181	25,857	21,319
	合格者数 ④	9,171	9,681	10,006	9,877	9,564	9,186	7,765
	競争倍率 (③/④)	4.5	3.1	3.0	3.2	3.3	2.8	2.8
	入学者数 ⑤	5,767	5,544	5,784	5,713	5,397	4,844	4,122
	既修者コース 入学者数	2,350	2,063	2,179	2,169	2,066	2,021	1,923
	未修者コース 入学者数	3,417	3,481	3,605	3,544	3,331	2,823	2,199
	社会人 入学者数 ⑥	2,792	2,091	1,925	1,834	1,609	1,298	993
	社会人入学者 の割合 (⑥/⑤)	48.4	37.7	33.3	32.1	29.8	26.8	24.1
修了者数	-	2,176	4,418	4,910	4,994	4,792	4,535	
司法試験関係	司法試験受験者数	-	-	2,091	4,607	6,261	7,392	8,163
	うち既修者	-	-	2,091	2,641	3,002	3,274	3,355
	うち未修者	-	-	-	1,966	3,259	4,118	4,808
	受け控え者数 (既・未合計) (注1)	-	-	85	714	933	982	1,060
	受け控え率	-	-	3.9	16.2	19.0	19.7	22.1
	新司法試験合格者	-	-	1,009	1,851	2,065	2,043	2,074
	うち既修者	-	-	1,009	1,215	1,331	1,266	1,242
	うち未修者	-	-	-	636	734	777	832
	新司法試験合格率	-	-	48.3	40.2	33.0	27.6	25.4
	うち既修者	-	-	48.3	46.0	44.3	38.7	37.0
	うち未修者	-	-	-	32.3	22.5	18.9	17.3
	資格喪失者数 (既・未合計) (注2)	-	658	2,230	809	522	30	3

(注) 1 法務省、文部科学省資料に基づき、当省が作成した。

2 「受け控え者数」は、法科大学院を修了した者のうち、直近の司法試験を受験しなかった者をいう。

3 「資格喪失者数」は、平成23年11月時点で、修了年度ごとの資格喪失者数を累積した数値であり、また、3回不合格となった者だけでなく、合格しないまま5年を経過した者も含んでいる。

4 「法科大学院関係」は、入学年度、「司法試験関係」のうち「資格喪失者数」以外は、試験の実施年、「資格喪失者数」は、修了年度である。

資料② 司法制度改革前との各種データの比較

区 分	平成 13 年(度)	平成 23 年(度)	備考
法曹人口	21,864 人	35,159 人	1.6 倍
うち 弁護士	18,246 人	30,518 人	1.7 倍
司法試験合格者数	990 人	現： 6 人	3,000 人合格 目標の 69%
		新：2,063 人	
ゼロワン地域	64 か所	0 か所	23 年末現在
司法過疎事務所	7 か所	132 か所	
国選弁護士登録・契約弁護士数	9,583 人	19,566 人	
企業内弁護士数	64 人	588 人	9.2 倍
企業内弁護士の所属する弁護士会	4 会	21 会	
任期付き公務員 在籍者数	10 人	139 人	

区 分		平成 13 年度	平成 22 年度	備考	
弁護士関 与事件等	事件数	326,082 件	489,574 件	1.5 倍	
	弁護士 1 人当件数 (注 2)	17.9 件	17.0 件	0.9 倍	
弁護士会 法律相談	無料相談	法テラス等 (注 3)	49,802 件	256,719 件	5.2 倍
		上記以外	219,639 件	259,434 件	1.2 倍
	有料相談	202,808 件	111,176 件	0.6 倍	
自治体 法律相談 (注 4)	相談窓口数	190 か所	329 か所	1.7 倍	
	相談件数	140,013 件	96,004 件	0.7 倍	

(注) 1 日弁連「弁護士白書」、裁判所データブック、最高裁判所「司法統計」、当省実地調査結果に基づき当省が作成した。

2 民事事件、民事調停、行政事件、刑事事件、家事事件、少年事件の第一審、控訴、上告（刑事事件については上告審を含まない）の既済・終局事件の弁護士選任状況が明らかとなっているものの弁護士関与件数を同年 4 月 1 日現在の弁護士人口で割った数である。

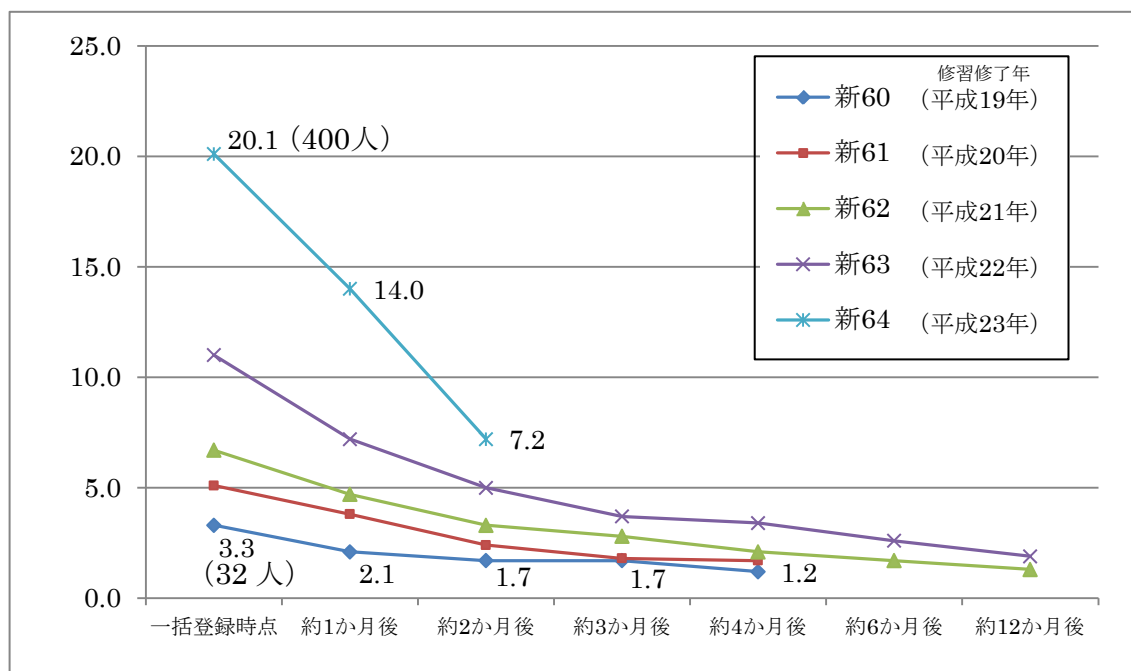
3 平成 13 年の法テラス等の数字は、法律扶助協会の相談件数である。

4 実地調査対象 58 地方公共団体の法律相談のうち、弁護士のみが市民からの法律相談に直接（電話対応含む）対応し、かつ、相談件数の把握がなされているもののみを計上している。

資料③ 弁護士未登録者割合の推移

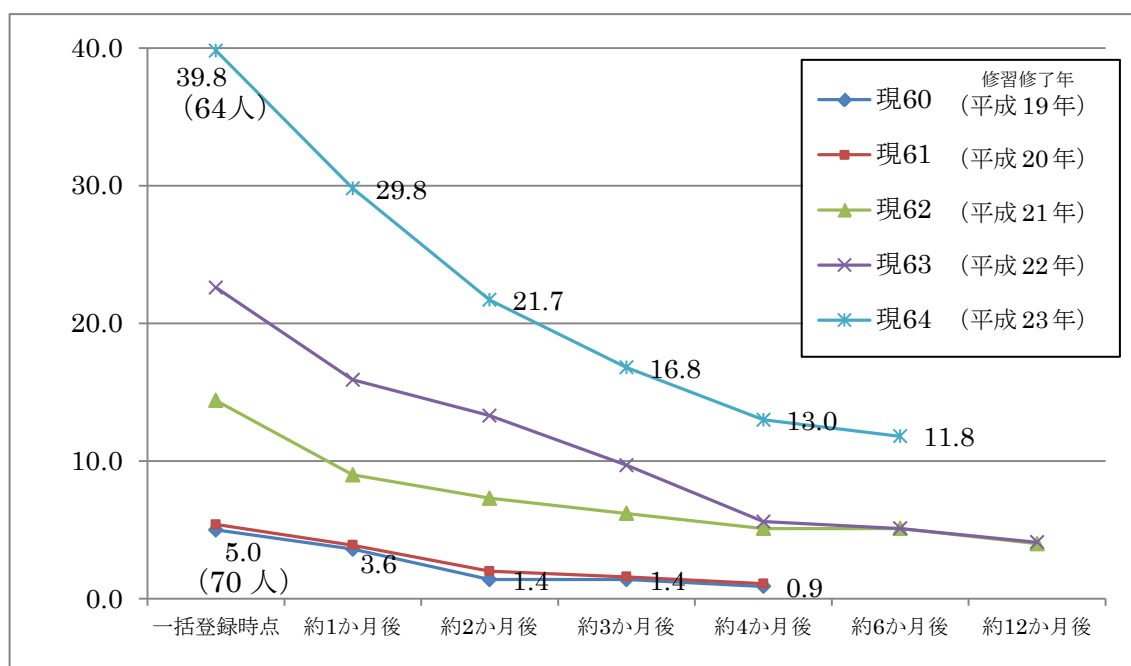
新司法修習生の登録状況

(単位：%)



現行型司法修習生の登録状況

(単位：%)



(注) 1 日弁連資料に基づき当省が作成した。

2 未登録者とは、司法修習修了後のいわゆる二回試験に合格した者のうち、任官者・任検者を除いた者が全て弁護士になると仮定し、そのうち、一括登録時点や各調査時点においていまだ登録がされていない者を仮に「未登録者」とするもの。

3 新司法修習生とは、新司法試験の合格者を対象に行われる司法修習の修習生であり、現行型司法修習生とは、旧司法試験の合格者を対象に行われる司法修習の修習生である。

資料④ 入学定員、入学者数、定員充足率の推移

(単位：人、%)

	平成 16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
入学定員	5,590	5,825	5,825	5,825	5,795	5,765	4,906	4,571
志願者数	72,800	41,756	40,341	45,207	39,555	29,714	24,014	22,927
入学者数	5,767	5,544	5,784	5,713	5,397	4,844	4,122	3,620
欠員	▲177	281	41	112	398	921	787	951
定員充足率	103.17	95.18	99.30	98.08	93.13	84.02	83.97	79.19

(注) 文部科学省の資料に基づき当省が作成した。

資料⑤ 平成 23 年度に定員充足率 20%未満であった 5 法科大学院の状況

(単位：人、%)

	平成 21 年度	22 年度	23 年度
入学定員	225	190	160
入学者数	131	54	23
定員充足率	58.22	28.42	14.38
司法試験合格率	9.25	7.53	8.05

(注) 法務省及び文部科学省の資料に基づき当省が作成した。

資料⑥ 平成 23 年度に入学者が一桁であった 11 法科大学院の状況

(単位：人、%)

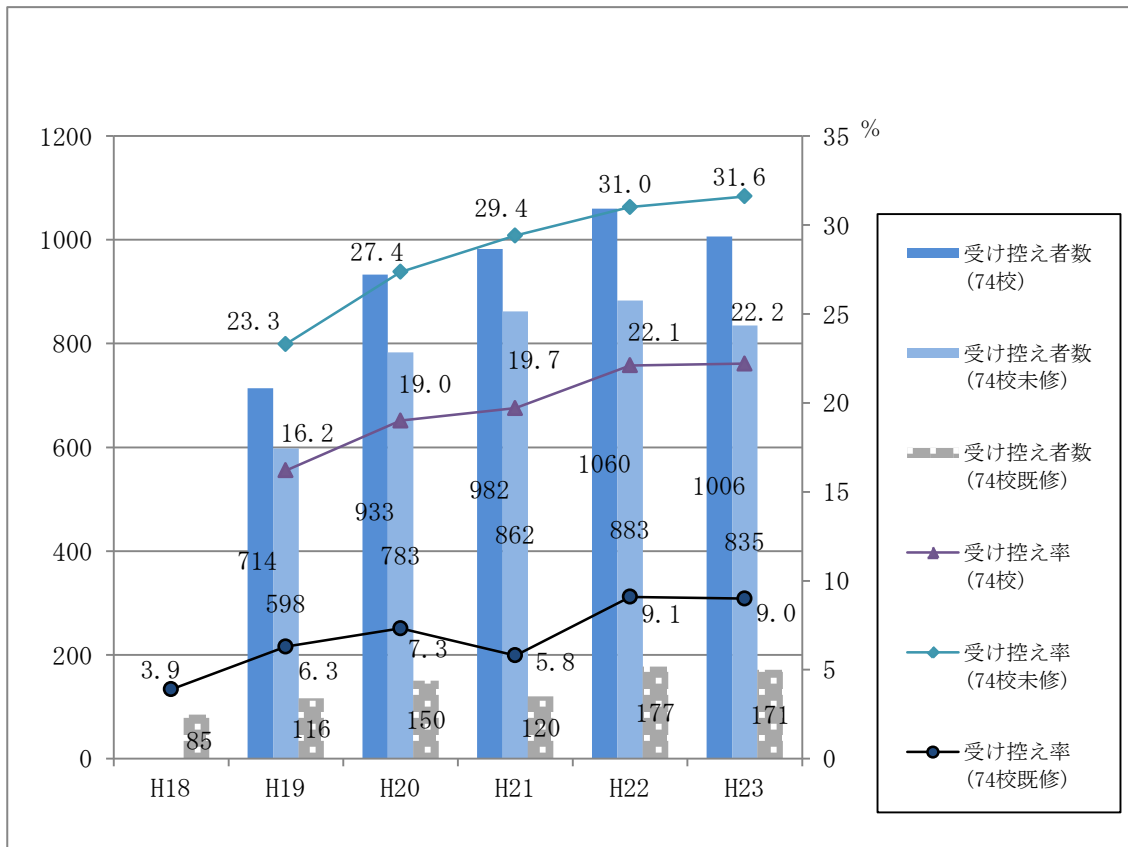
	平成 21 年度	22 年度	23 年度
入学定員	495(45)	365(33)	335(30)
入学者数	266(24)	127(12)	72(7)
司法試験合格率	10.13	7.23	7.64

(注) 1 法務省及び文部科学省の資料に基づき当省が作成した。

2 ()内は、11校の平均である。

資料⑦ 74 法科大学院における受け控え率の推移

(単位：人、%)



(注) 法務省及び文部科学省の資料に基づき当省が作成した。

資料⑧－i 法科大学院への国費の投入額のうち平成22年度までの修了者に対応する投入額の推計
(単位：百万円)

区分 年度	16	17	18	19	20	21	22	合計	うち平成22年度までの修了者への国費の投入額(A)(注3)
	文部科学省関係	7,643	8,570	8,633	8,943	8,731	8,214		
法務省関係	56	94	98	115	99	102	104	668	
合計	7,699	8,664	8,731	9,058	8,830	8,316	7,204	58,502	52,730

- (注) 1 法務省及び文部科学省の資料に基づき当省が作成した。
 2 文部科学省分は、運営費交付金及び経常費補助金特別補助を、法務省分は法科大学院に対する派遣教員に係る経費等を指す。
 3 「うち平成22年度までの修了者への国費の投入額(A)」とは、平成16年度～22年度までに法科大学院に投入されている国費(585億円)のうち平成17年度～22年度までの修了者に対応する国費を推計したものである。

資料⑧－ii 平成22年度までの修了者を対象に合格者一人当たりでみた国費の投入額の推計
(単位：人、万円)

区 分	合格者数 (B)	合格者一人当たりの国費の 投入額 (C = A / B)
平成22年度までの修了者 (全員が合格したとする場合)	25,825	204
平成22年度までの修了者の7割が合格 (例示された合格率を達成した場合)	18,078	292
これまでの合格実績に基づいて推計した合格者数	12,381 (注3)	426

- (注) 1 法務省及び文部科学省の資料に基づき当省が作成した。
 2 「合格者一人当たりの国費の投入額(C)」は、資料⑧－iの「うち平成22年度までの修了者への国費の投入額(A)」を資料⑧－iiの「合格者数(B)」で除した数値である。
 3 「これまでの合格実績に基づいて推計した合格者数」欄の合格者の推計値(12,381人)は、以下の方法により算出した。
 ① 既修者に係る合格者数の推計
 既に5年間の受験期間が終了している平成17年度(すべて既修者)及び18年度修了者のうちの既修者の受験年別合格者数を基にして、平成19年度修了者から22年度修了者について受験1年目から5年目までの受験資格者が残り受験期間(5年目に達するまでの間)内にどれだけ合格するのか推計したところ、599人となる。
 ② 未修者に係る合格者数の推計
 既に5年間の受験期間が終了している平成18年度修了者のうちの未修者の受験年別合格者数を基にして、平成19年度修了者から22年度修了者について受験1年目から5年目までの受験資格者が残り受験期間(5年目に達するまでの間)内にどれだけ合格するのか推計したところ、677人となる。
 ③ 平成23年試験までの合格者数の実績値(11,105人)に、上記①及び②で算出した24年試験以降の推計値(1,276人=既修599人+未修677人)を加えると、12,381人となる。

資料⑨ 見直し対象となっていないが、相当期間（3年間）、競争倍率が2倍未満の8法科大学院における競争倍率の推移（平成21年度から23年度）

（単位：人、倍）

	区 分	平成21年度	22年度	23年度
3年連続して競争倍率が2倍未満の法科大学院	入学定員	480	406	361
	受験者数	1,395	1,035	846
	合格者数	847	641	594
	競争倍率	1.65	1.61	1.42

（注） 文部科学省の資料に基づき当省が作成した。

資料⑩ 見直し対象となっていないが、相当期間（5年間）、司法試験合格率が全国平均の半分未満等である7法科大学院における司法試験合格率の推移（平成19年から23年）

（単位：%）

	司法試験合格状況		平成19年	20年	21年
5年連続して全国平均の半分未満等である法科大学院	i) 全体	合格率	12.36	8.17	5.75
		受験率	65.22	54.82	46.54
	ii) 直近修了者	合格率	10.67	7.66	5.27
全国平均	i) 全体	合格率	40.18	32.98	27.64
		受験率	83.90	81.00	80.34
	ii) 直近修了者	合格率	39.28	36.86	35.04
基準値	i) 全体	合格率	20.09	16.49	13.82
		受験率	50.00	50.00	50.00
	ii) 直近修了者	合格率	19.64	18.43	17.52
	司法試験合格状況		22年	23年	
5年連続して全国平均の半分未満等である法科大学院（7校）	i) 全体	合格率	5.80	4.73	
		受験率	39.28	50.93	
	ii) 直近修了者	合格率	4.63	1.80	
全国平均	i) 全体	合格率	25.41	23.54	
		受験率	78.04	77.87	
	ii) 直近修了者	合格率	33.04	32.50	
基準値	i) 全体	合格率	12.71	11.77	
		受験率	50.00	50.00	
	ii) 直近修了者	合格率	16.52	16.25	

（注） 法務省及び文部科学省の資料に基づき当省が作成した。